

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	令和元年11月14日
【四半期会計期間】	第72期第3四半期（自 令和元年7月1日 至 令和元年9月30日）
【会社名】	株式会社日本抵抗器製作所
【英訳名】	Japan Resistor Mfg.Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木村 準
【本店の所在の場所】	富山県南砺市北野2315番地
【電話番号】	0763-62-1180
【事務連絡者氏名】	社長室長 木矢村 隆
【最寄りの連絡場所】	富山県南砺市北野2315番地
【電話番号】	0763-62-8125
【事務連絡者氏名】	社長室長 木矢村 隆
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期 第3四半期連結 累計期間	第72期 第3四半期連結 累計期間	第71期
会計期間	自 平成30年 1月1日 至 平成30年 9月30日	自 平成31年 1月1日 至 令和元年 9月30日	自 平成30年 1月1日 至 平成30年 12月31日
売上高 (千円)	5,189,636	4,576,585	6,752,767
経常利益 (千円)	307,915	118,895	342,044
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	160,846	52,916	200,194
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	146,902	10,685	104,907
純資産額 (千円)	1,767,459	1,701,121	1,725,409
総資産額 (千円)	7,506,239	6,919,822	6,826,562
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	129.96	42.76	161.75
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	17.6	18.8	19.4

回次	第71期 第3四半期連結 会計期間	第72期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成30年 7月1日 至 平成30年 9月30日	自 令和元年 7月1日 至 令和元年 9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	41.21	10.32

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等を含めておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益、雇用・所得環境の改善を背景に国内景気は緩やかな回復基調が続いております。しかしながら、米中貿易摩擦、英国のEU離脱問題の長期化等による世界経済の減速リスクが懸念され、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

この様な経済情勢のもと、当社グループでは電子化の進行が著しい自動車関連市場、産業機器市場向け電子部品の受注拡大を進めるとともに、高い品質、高い信頼性を必要とされる市場への販路拡大を進めながら、固定費の抑制、コストの低減を進め、収益力の強化に取り組む一方、新製品の開発に努め、業績の伸長と経営基盤の確立をめざしてまいりました。

当第3四半期連結累計期間の売上高は4,576百万円（前年同四半期比11.8%減）となりました。

地域別の内訳を示しますと、日本国内では3,654百万円、アジアでは544百万円、欧州では360百万円、その他地域では16百万円となりました。電子機器の受注が前年同四半期比で減少しており、売上高は前年同四半期比で減少しております。

また、利益面では自動車の電子化が進んでいることから車載用電子機器の受注は堅調ですが、半導体市況の減速、中国市場での設備関連需要の停滞等から前年同期を下回り、営業利益は114百万円（前年同四半期比62.6%減）、経常利益は118百万円（同61.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は52百万円（同67.1%減）となりました。

セグメントの業績につきましては、当社グループは電子部品の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比較して93百万円増加し、6,919百万円となりました。変動の主なものは、現金及び預金の147百万円の増加、受取手形及び売掛金の172百万円の減少、電子記録債権の123百万円の増加であります。

負債合計は、前連結会計年度末と比較して117百万円増加し、5,218百万円となりました。変動の主なものは、短期借入金の318百万円の増加、社債の95百万円の減少であります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比較して24百万円減少し、1,701百万円となりました。変動の主なものは、為替換算調整勘定の33百万円の減少であります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は245百万円であります。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,000,000
計	2,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (令和元年9月30日)	提出日現在発行数(株) (令和元年11月14日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,240,000	1,240,000	東京証券取引所(市場第二部)	単元株式数100株
計	1,240,000	1,240,000		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
令和元年7月1日～ 令和元年9月30日	-	1,240,000	-	724,400	-	131,450

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である令和元年6月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

令和元年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,231,500	12,315	
単元未満株式	普通株式 6,100		100株(1単元)未満の株式である。
発行済株式総数	1,240,000		
総株主の議決権		12,315	

(注) 1. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式21株が含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式100株が含まれております。また、「完全議決権株式(その他)」の「議決権の数」欄には、この株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

令和元年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)日本抵抗器製作所	富山県南砺市北野2315番地	2,400		2,400	0.19
計		2,400		2,400	0.19

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（令和元年7月1日から令和元年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成31年1月1日から令和元年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和元年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,985,112	2,132,895
受取手形及び売掛金	2 1,047,564	875,564
電子記録債権	562,165	685,335
商品及び製品	289,724	248,861
仕掛品	48,131	74,251
原材料及び貯蔵品	979,969	1,000,124
未収入金	111,780	117,389
その他	32,722	15,699
貸倒引当金	25,051	29,944
流動資産合計	5,032,116	5,120,174
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,619,064	1,651,802
機械装置及び運搬具	1,311,668	1,275,954
工具、器具及び備品	1,054,869	1,014,014
土地	301,068	300,006
リース資産	159,894	152,169
建設仮勘定	2,957	611
減価償却累計額	3,188,781	3,120,891
有形固定資産合計	1,260,739	1,273,665
無形固定資産		
無形固定資産	18,256	21,074
投資その他の資産		
投資有価証券	227,557	210,803
長期貸付金	185	-
繰延税金資産	152,650	158,969
その他	125,522	127,794
投資その他の資産合計	505,914	497,566
固定資産合計	1,784,909	1,792,305
繰延資産	9,537	7,343
資産合計	6,826,562	6,919,822

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和元年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	753,410	730,327
電子記録債務	532,622	488,886
短期借入金	1,245,985	1,564,621
1年内償還予定の社債	105,000	105,000
リース債務	16,403	14,734
未払法人税等	75,917	13,420
受注損失引当金	2,807	3,029
賞与引当金	-	44,515
その他	201,375	115,689
流動負債合計	2,933,519	3,080,221
固定負債		
社債	365,000	270,000
長期借入金	1,254,229	1,337,087
リース債務	29,721	24,733
退職給付に係る負債	440,684	452,240
その他	78,000	54,420
固定負債合計	2,167,634	2,138,480
負債合計	5,101,153	5,218,701
純資産の部		
株主資本		
資本金	724,400	724,400
資本剰余金	131,450	133,695
利益剰余金	365,213	387,188
自己株式	3,553	3,585
株主資本合計	1,217,510	1,241,698
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28,979	19,665
為替換算調整勘定	76,006	42,385
その他の包括利益累計額合計	104,985	62,050
非支配株主持分	402,914	397,373
純資産合計	1,725,409	1,701,121
負債純資産合計	6,826,562	6,919,822

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成31年1月1日 至令和元年9月30日)
売上高	5,189,636	4,576,585
売上原価	3,891,369	3,511,402
売上総利益	1,298,267	1,065,183
販売費及び一般管理費	992,321	950,872
営業利益	305,946	114,311
営業外収益		
受取利息	2,101	1,576
受取配当金	3,853	3,930
不動産賃貸料	28,205	28,590
為替差益	4,605	-
その他	10,255	12,998
営業外収益合計	49,019	47,094
営業外費用		
支払利息及び手形売却損	27,535	25,460
賃貸資産減価償却費等	11,616	12,284
為替差損	-	549
その他	7,899	4,217
営業外費用合計	47,050	42,510
経常利益	307,915	118,895
特別利益		
固定資産売却益	-	3,360
特別利益合計	-	3,360
特別損失		
固定資産除却損	182	2,387
固定資産売却損	5,897	413
投資有価証券評価損	-	6,120
特別損失合計	6,079	8,920
税金等調整前四半期純利益	301,836	113,335
法人税、住民税及び事業税	101,275	52,816
法人税等調整額	107	2,564
法人税等合計	101,382	50,252
四半期純利益	200,454	63,083
非支配株主に帰属する四半期純利益	39,608	10,167
親会社株主に帰属する四半期純利益	160,846	52,916

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成31年1月1日 至令和元年9月30日)
四半期純利益	200,454	63,083
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,800	6,814
為替換算調整勘定	38,752	45,584
その他の包括利益合計	53,552	52,398
四半期包括利益	146,902	10,685
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	126,751	10,153
非支配株主に係る四半期包括利益	20,151	532

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形及び電子記録債権割引高

	前連結会計年度 (平成30年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和元年9月30日)
受取手形割引高	221,466千円	64,574千円
電子記録債権割引高	-	123,511

2 期末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、前連結会計年度末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。前連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和元年9月30日)
受取手形割引高	90,468千円	-千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成31年1月1日 至令和元年9月30日)
減価償却費	101,581千円	125,949千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年3月29日 定時株主総会	普通株式	24,753	20	平成29年12月31日	平成30年3月30日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成31年1月1日至令和元年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成31年3月28日 定時株主総会	普通株式	30,940	25	平成30年12月31日	平成31年3月29日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、電子部品の製造・販売及び付帯業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成31年1月1日 至令和元年9月30日)
1株当たり四半期純利益	129円96銭	42円76銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	160,846	52,916
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	160,846	52,916
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,238	1,238

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

令和元年11月7日

株式会社日本抵抗器製作所
取締役会 御中

仰星監査法人
指定社員
業務執行社員 公認会計士 向山 典佐 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 許 仁九 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本抵抗器製作所の平成31年1月1日から令和元年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（令和元年7月1日から令和元年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成31年1月1日から令和元年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日本抵抗器製作所及び連結子会社の令和元年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。